2026 年 11 月 9 日

受益者の皆さま

東京海上アセットマネジメント株式会社

弊社公募投資信託の 11 月 6 日付の基準価額の下落について

下記の弊社公募投資信託の 11 月 6 日付の基準価額が前営業日比で 5%以上下落いたしましたので、その状況についてご報告いたします。

記

ファンド名	基準価額（円/1 万口）	前営業日比（円）	騰落率（%）
東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし）	30,100	▲2,596	▲7.9
東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジあり）	18,144	▲1,494	▲7.6
ＵＳ・高成長株式ファンド（毎月決算・予想分配金提示型）（愛称：ライジング・チェンジャー）	8,634	▲607	▲6.6
ＵＳ・高成長株式ファンド（年１回決算型）（愛称：ライジング・チェンジャー）	8,633	▲607	▲6.6
東京海上セレクション・日本株式	51,153	▲3,350	▲6.1
ダイヤセレクト日本株オープン（年１回決算型）	9,378	▲610	▲6.1
ダイヤセレクト日本株オープン	24,432	▲1,588	▲6.1
東京海上・フィジカルＡＩ日本株ファンド（毎月決算型）	8,780	▲574	▲6.1
東京海上・フィジカルＡＩ日本株ファンド（年１回決算型）	8,781	▲574	▲6.1
東京海上・配当成長日本株ファンド（年４回決算型）	8,566	▲549	▲6.0
東京海上セレクション・日本株ＴＯＰＩＸ	52,570	▲3,302	▲5.9
東京海上・日経 225 インデックスファンド	38,636	▲2,441	▲5.9
東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン	14,773	▲931	▲5.9
東海３県ファンド（確定拠出年金）	69,699	▲4,179	▲5.7
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン	42,479	▲2,555	▲5.7
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン（確定拠出年金）	12,620	▲758	▲5.7
東海３県ファンド	20,214	▲1,209	▲5.6
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン（予想分配金提示型）	10,978	▲657	▲5.6

■ 当資料は、投資信託の運用状況を開示する目的で作成したものであり、証券の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■ 投資信託は、株式や債券など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

＜基準価額下落の背景＞

※11 月 6 日付の基準価額の下落は、主に前営業日（11 月 5 日）の海外市場および 11 月 6 日の国内市場の値動きによるものです。

前営業日（11 月 5 日）の米国株式市場では、11 月 3 日に実施された米国中間選挙において民主党が上下院で過半数を獲得することが確実となったことを受け、データセンター建設に対する規制強化への懸念から、人工知能（AI）関連株および半導体関連株が大きく下落しました。この結果、ハイテク株比率の高いナスダック総合株価指数は▲5.5%、主要半導体銘柄で構成されるフィラデルフィア半導体株指数（SOX）は▲12.2%と大幅な下落となりました。また、ハイテク株の下落を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、他セクターにも売りが広がったことで、米国株式市場全体としても下落しました。

11 月 6 日の国内株式市場では、前日の米国株式市場における下落の流れを受けて半導体関連株が大きく売られ、日経平均株価は 5 月 20 日以来、終値ベースで 6 万円台を割り込むなど、終日軟調な展開となりました。

こうした中、対象ファンドの基準価額は下落しました。

＜国内株式市場の騰落率　2026 年 11 月 6 日（11 月 5 日終値比）＞

指数	終値	騰落率
日経平均株価	57,434.77	▲6.0%
東証株価指数（TOPIX）	3,707.99	▲5.9%

＜海外株式市場の騰落率　2026 年 11 月 5 日（11 月 4 日終値比）＞

指数	終値	騰落率
S&P500 種指数	7,353.73	▲4.4%
ナスダック総合指数	24,315.00	▲5.5%
フィラデルフィア半導体株指数（SOX）	9,011.138	▲12.2%

＜対円為替相場騰落率　2026 年 11 月 6 日（11 月 5 日比）＞

通貨	騰落率
米ドル	▲0.3%

※一般社団法人資産運用業協会が定める規則におけるレートです。

以　上

■ 当資料は、投資信託の運用状況を開示する目的で作成したものであり、証券の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■ 投資信託は、株式や債券など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

投資信託にかかるリスク・費用について

■投資信託にかかるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これらの組入資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
投資信託は、預貯金や保険と異なります。また、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

■投資信託にかかる費用について

【投資者が直接的に負担する費用】

□　購入時　　・・・購入時手数料　上限 3.3%（税込）
□　換金時　　・・・信託財産留保額　上限 0.5%

【投資者が間接的に負担する費用】

□　運用管理費用（信託報酬）　　・・・上限　年率 1.903%（税込）
※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。
□　その他の費用・手数料　　・・・監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。
詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

＜ご注意＞
上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。
投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

■一般的な留意事項

□　当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
□　当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
□　当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
□　投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
□　投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
□　投資信託は、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
□　投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
□　登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

設定・運用は

東京海上アセットマネジメント株式会社

ホームページ：https://www.tokiomarineam.co.jp/　　サービスデスク：0120-712-016（受付時間：営業日の 9:00～17:00）
商号等　：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第 361 号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 当資料は、投資信託の運用状況を開示する目的で作成したものであり、証券の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■ 投資信託は、株式や債券など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託のご購入にあたっては購入時手数料（申込金額に対し、最大 3.3%（税込））をご負担いただく場合があります。また、ご換金時に換金時手数料（換金時の基準価額に対して、1 口（当初 1 口＝1,000 円）につき最大 22 円（税込））や信託財産留保額（換金時の基準価額に対して、最大 0.5%）をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中には、間接的にかかる費用として、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.669%（税込）程度、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.755%程度）やその他運用実績に応じた成功報酬、その他の費用・手数料等をご負担いただく場合があります。その他の費用・手数料等は、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等　：大和証券株式会社　／　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会